

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	帝国繊維株式会社
【英訳名】	TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 飯田 時章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番10号
【電話番号】	03(3281)3022（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番10号
【電話番号】	03(3281)3022（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 阪田 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	22,061,370	13,080,956	34,977,846
経常利益 (千円)	6,219,819	1,339,522	8,429,696
四半期(当期)純利益 (千円)	3,825,411	810,232	5,171,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,185,664	96,658	1,258,283
純資産額 (千円)	41,171,829	40,677,884	41,243,799
総資産額 (千円)	58,905,327	53,499,056	58,319,342
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	146.12	30.95	197.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	145.44	30.70	196.44
自己資本比率 (%)	69.66	75.54	70.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,563,902	1,379,862	8,423,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,611,066	3,726,207	8,093,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	819,528	798,598	661,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,269,000	9,111,943	4,804,471

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	27.12	6.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に、雇用・所得環境が改善し個人消費も持ち直しつつありますが、不安定な海外経済の影響などもあり、不透明な状況で推移いたしました。

東日本大震災以来、防災・減災対策の在り方・概念そのものが根本から見直される大きなうねりの中で、国・地方自治体はもとより、産業基盤を担いあるいは危険物等を取り扱う民間大手企業など、官民挙げての防災・減災対策が実施されてまいりました。

特にここ3年、当社グループは、消防防災の大きなテーマでもある緊急消防援助隊の増強、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、大規模地震に備えた減災対策などに向けて、それぞれに相応しい防災資機材・装備・特殊車両のご提案など、積極的に応需してまいりました。また、民需防災の分野でも、多数の原子力発電所を擁する電力会社を中心に、新たな防災・減災システムをご提案し幅広く採用されましたことから、それらの売上が当社グループの業績を大きく牽引し、昨年・一昨年と2期連続で既往最高の業績を挙げる原動力となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上予定の一部下期へのずれ込みなどもありましたが、通期では、期初に発表しております業績予想に沿った相応の実績を挙げ得るものと考えております。

国を挙げての防災・減災の流れを受けて、防災事業の裾野は格段に広がっており、総合防災事業を事業の中核に据える当社グループと致しましては、現在推進中の中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」の完遂を通して、エネルギー施設・産業基盤・重要施設の安全対策、今後懸念されるテロ対策・薬物対策・新たな感染症対策など、その社会的使命を果たしてまいり所存です。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

< 防災 >

空港用化学消防車などが売上を伸ばしましたが、前年同期の業績に寄与した官公庁向け防災資機材や電力会社など民間企業向けの大型防災資機材などが大きく落ち込んだ結果、売上高は97億5千8百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

前年同期の業績拡大に貢献した大型防災資機材・装備・特殊車両のほか、防災・減災システムにつきましては、エネルギー・産業基盤災害対策推進の流れを受けて、引き続き堅調な需要が見込まれています。

< 繊維 >

民間企業向けの難燃生地や防護衣料用地などが売上を伸ばしましたが、前年同期の売上に貢献した官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高は30億3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

< 不動産賃貸・その他 >

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は3億1千8百万円（前年同期比3.3%減）となりました。また、その他事業に含まれておりました遊技場の経営は平成27年6月末をもって業務を中止いたしました。業績への影響は軽微であります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130億8千万円（前年同期比40.7%減）、営業利益は11億7千4百万円（同80.7%減）、経常利益は13億3千9百万円（同78.5%減）、四半期純利益は8億1千万円（同78.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が48億2千万円減少し、534億9千9百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少や保有上場株式の含み益の減少などがあったことによるものです。

負債は、未払法人税等の減少や繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ42億5千4百万円減少し、128億2千1百万円となりました。

純資産は、保有上場株式の含み益が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ5億6千5百万円減少し、406億7千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、43億7百万円増加し、91億1千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、前年同期に比べ71億8千4百万円減少し、13億7千9百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の収入は、譲渡性預金等での運用により、前年同期に比べ93億3千7百万円増加し、37億2千6百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の支出は、配当金の支払や長期借入金の返済などがあり、前年同期と同水準の7億9千8百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、また、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されるべきであると考えておりますが、十分な時間や情報を提供せず株主共同の利益を毀損するもの等の当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に上記決定を支配する者として適当ではないと判断します。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは創業時から受け継がれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、戦前は製麻事業を中心に広く国家的貢献を果たし、また、近時は総合防災事業とリネン事業という2つの価値ある事業を通じて、1世紀以上に亘り、社会・国民の安心・安全と良質な生活文化の向上に貢献してまいりました。

当社は、これらの事業活動を通じて、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しており、企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題として認識しております。

平成26年度からスタートした第三次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2016」では、

「大規模災害への備えは社会の急務 我々はその事業をもって 役割を完遂しよう！」

を目標に、グループ一丸となって取り組んでおります。

東日本大震災以降、当社を取り巻く事業環境が大きく変化し、防災を巡る考え方も大きく変わってきています。時代の急務である、大規模自然災害や大規模産業災害、テロなど特殊災害への備えに向けて、当社の社会的使命も益々重くなっていることから、当社はその事業をもって、社会的役割・責任を果たすことで社会に貢献してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

以上の基本方針に照らしそのような不適切な者によって当社の方針決定が支配されることを防止すべく、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保すること等を目的として、当社は、平成23年3月30日開催の第85期定時株主総会においてその導入について承認いただき、その後、平成26年3月27日開催の第88期定時株主総会において継続承認をいただき、当社株式の大規模買付行為（議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為）に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、また、本対応方針の運用に関わり、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールの内容は、大規模買付者による必要かつ十分な情報（大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的、買付後の経営方針等の情報であり、株主の皆様判断に必要と認める場合に公表することがあります。）提供に基

づき、また、社外監査役等により構成される当社から独立した特別委員会の勧告を踏まえて、当社取締役会が大規模買付行為を評価検討するというものです。

当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守せず、かつ、当社の企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な場合や、大規模買付ルールは遵守されるものの、当社の企業価値や株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合（大規模買付者がいわゆるグリーンメーラーである場合等）には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社新株予約権の無償割当て（効果を勘案して行使期間や行使条件、取得条項を設けることがあります。）を含む相当な対抗措置を発動することがあり、発動を決定した場合には、対抗措置を講ずるほか、適用ある法令・金融商品取引所規則等に従い適時適切な開示を行います。

なお、本対応方針は、平成29年3月開催予定の定時株主総会の終結の時又は当社の定時株主総会若しくは取締役会において廃止する旨の決議が行われる時まで有効とし、今後の本対応方針の継続についても、同様に、定時株主総会の承認を得ることとしております。

対抗措置が基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針が、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を検討した上で作成したものであり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、当社の大規模買付行為に対する対抗措置が、特別委員会の勧告を受けるほか、あらかじめ定められた合理的客観的発動条件が充足されなければ発動されないように設定されていること、大規模買付ルールの制定及び継続について、株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいていること等から、対抗措置は、基本方針に沿うものであり、また、当社の株主の共同の利益を損なうものでもなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

なお、以上の詳細につきましては当社ホームページ（<http://www.teisen.co.jp/ir/uploads/20140214-e-news02.pdf>）をご参照ください。

（５）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,121,400	27,121,400	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	27,121,400	27,121,400	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年3月26日（取締役会決議）
新株予約権の数	91個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	91,000株（注）
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年4月11日～平成57年4月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 1,356,000円 資本組入額 1,000株につき 678,000円
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できる。但し、相続により新株予約権を承継した新株予約権者については、この限りでない。新株予約権を行使する場合、保有する全ての新株予約権を一括して行使する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1,000株とする。

割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記の他、割当日後、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	27,121,400	-	1,387,098	-	759,678

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 2 6 - 1	1,587	5.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,295	4.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	1,200	4.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,000	3.69
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町 7 - 3	936	3.45
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 1 - 2 3 - 1	800	2.95
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	800	2.95
株式会社モリタホールディングス	大阪府大阪市中央区道修町 3 - 6 - 1	790	2.91
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	598	2.20
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町 1 - 6 - 7	552	2.04
計	-	9,559	35.25

(注) 上記のほか、自己株式が941千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 941,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,148,700	261,487	-
単元未満株式	普通株式 30,900	-	-
発行済株式総数	27,121,400	-	-
総株主の議決権	-	261,487	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国繊維株式会社	東京都中央区日本橋2-1-10	941,800	-	941,800	3.47
計	-	941,800	-	941,800	3.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,156,209	8,464,163
受取手形及び売掛金	6,715,864	3,892,462
有価証券	11,999,720	10,999,802
商品及び製品	3,678,705	3,026,390
仕掛品	961,874	974,579
原材料及び貯蔵品	405,434	492,791
繰延税金資産	128,853	188,263
その他	311,445	542,106
貸倒引当金	249	176
流動資産合計	31,357,857	28,580,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,923,678	1,862,657
機械装置及び運搬具（純額）	263,277	245,086
工具、器具及び備品（純額）	158,196	174,869
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	542,052	626,636
有形固定資産合計	3,148,684	3,170,729
無形固定資産		
借地権	899	899
その他	66,768	64,280
無形固定資産合計	67,667	65,180
投資その他の資産		
投資有価証券	23,385,452	21,308,573
繰延税金資産	29,315	28,162
その他	330,364	346,026
投資その他の資産合計	23,745,132	21,682,762
固定資産合計	26,961,485	24,918,672
資産合計	58,319,342	53,499,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,089,508	2,745,217
1年内返済予定の長期借入金	44,200	66,200
未払法人税等	1,794,079	511,806
役員賞与引当金	72,000	40,500
その他	796,338	758,104
流動負債合計	6,796,126	4,121,828
固定負債		
長期借入金	155,800	117,200
長期預り保証金	981,516	951,687
繰延税金負債	8,195,523	6,744,986
退職給付に係る負債	107,920	103,496
資産除去債務	109,157	109,202
長期未払金	329,230	328,830
その他	400,269	343,939
固定負債合計	10,279,416	8,699,343
負債合計	17,075,543	12,821,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	24,568,936	24,593,775
自己株式	373,480	373,965
株主資本合計	26,344,023	26,368,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,640,870	14,006,602
繰延ヘッジ損益	118,066	38,760
その他の包括利益累計額合計	14,758,937	14,045,363
新株予約権	140,839	264,144
純資産合計	41,243,799	40,677,884
負債純資産合計	58,319,342	53,499,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	22,061,370	13,080,956
売上原価	13,996,042	9,959,826
売上総利益	8,065,328	3,121,129
販売費及び一般管理費	1,976,701	1,946,461
営業利益	6,088,627	1,174,667
営業外収益		
受取利息	4,110	6,741
受取配当金	90,711	147,837
持分法による投資利益	140	417
特許関連収入	20,300	-
その他	21,802	12,584
営業外収益合計	137,065	167,580
営業外費用		
支払利息	2,047	2,549
為替差損	2,159	-
その他	1,666	177
営業外費用合計	5,873	2,726
経常利益	6,219,819	1,339,522
特別利益		
固定資産売却益	8,954	17
特別利益合計	8,954	17
特別損失		
固定資産処分損	2,976	1,195
その他	-	7,328
特別損失合計	2,976	8,523
税金等調整前四半期純利益	6,225,797	1,331,016
法人税、住民税及び事業税	2,598,630	540,313
法人税等調整額	198,244	19,529
法人税等合計	2,400,385	520,784
少数株主損益調整前四半期純利益	3,825,411	810,232
四半期純利益	3,825,411	810,232

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,825,411	810,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,471,344	634,268
繰延ヘッジ損益	168,402	79,305
その他の包括利益合計	2,639,746	713,573
四半期包括利益	1,185,664	96,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185,664	96,658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,225,797	1,331,016
減価償却費	186,823	168,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,318	72
受取利息及び受取配当金	94,822	154,579
支払利息	2,047	2,549
持分法による投資損益(は益)	140	417
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,000	31,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,155	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,423
株式報酬費用	93,280	123,305
固定資産処分損益(は益)	5,977	1,177
売上債権の増減額(は増加)	4,590,294	2,856,808
たな卸資産の増減額(は増加)	687,058	552,252
仕入債務の増減額(は減少)	1,949,331	1,709,164
預り保証金の増減額(は減少)	30,175	29,851
長期未払金の増減額(は減少)	-	400
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,154	7,311
その他の流動負債の増減額(は減少)	267,620	1,586
その他	92,786	73,365
小計	9,867,679	3,037,849
利息及び配当金の受取額	93,946	154,749
利息の支払額	2,263	2,543
法人税等の支払額	1,967,307	1,810,192
補償金の受取額	571,848	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,563,902	1,379,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,201,302	2,352,219
定期預金の払戻による収入	4,000,000	2,351,737
有価証券の取得による支出	7,999,420	7,999,592
有価証券の償還による収入	3,000,000	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	414,368	265,811
有形固定資産の売却による収入	8,954	17
有形固定資産の除却による支出	410	2,558
無形固定資産の取得による支出	4,560	3,936
貸付金の回収による収入	42	40
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,611,066	3,726,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	720,000	720,000
長期借入金の返済による支出	38,600	16,600
自己株式の取得による支出	421	484
配当金の支払額	780,506	781,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,528	798,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,133,307	4,307,471
現金及び現金同等物の期首残高	5,135,693	4,804,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,269,000	9,111,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員報酬及び給料手当	712,099千円	739,540千円
賞与	181,633	167,229
役員賞与引当金繰入	36,000	40,500
運送費及び保管費	119,957	113,946
減価償却費	67,148	56,756
旅費交通費	124,317	123,110
退職給付費用	20,279	17,422
株式報酬費用	93,280	123,305
賃借料	91,838	103,892

2. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	11,470,303千円	8,464,163千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,201,302	2,352,219
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	-	3,000,000
現金及び現金同等物	7,269,000	9,111,943

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	785,409	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	785,392	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	18,299,877	3,432,334	230,554	98,603	22,061,370	-	22,061,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,768	39,768	9,300	-	51,836	51,836	-
計	18,302,646	3,472,102	239,854	98,603	22,113,207	51,836	22,061,370
セグメント利益	6,296,310	227,802	166,377	255	6,690,745	602,118	6,088,627

(注)1.セグメント利益の調整額 602,118千円には、セグメント間取引消去3,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 605,970千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	9,758,859	3,003,681	227,443	90,971	13,080,956	-	13,080,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,641	28,952	9,300	-	48,894	48,894	-
計	9,769,501	3,032,634	236,743	90,971	13,129,850	48,894	13,080,956
セグメント利益	1,378,179	277,076	163,204	825	1,819,286	644,618	1,174,667

(注)1.セグメント利益の調整額 644,618千円には、セグメント間取引消去1,362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 645,981千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	146円12銭	30円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,825,411	810,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,825,411	810,232
普通株式の期中平均株式数(株)	26,180,164	26,179,686
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円44銭	30円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	122,307	212,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

帝国繊維株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。